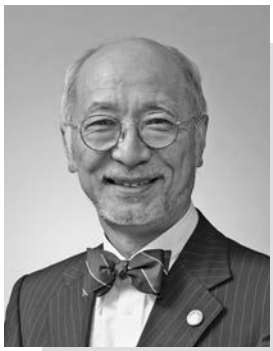
巻頭言

本格化するサーキュラーエコノミー

共創原理によって建設副産物の高度な循環利用を

細　田　衛　士



今，サーキュラーエコノミー（以下 CE と略す）へ向けての動きが内外で加速している。これまで，CE にあまり興味を示さなかったビジネスが，にわかに関心を示し始めている。従来型の経済から CE への移行が「仕方のない選択」ではなく，ビジネスチャンスにつながる気配を読み取っているからである。CE の実現はマストであるとともに，新しい付加価値創出の契機ともなる。だからこそ，さまざまなビジネスが色めきだっているのだ。だが，それは「狭き門」から入るようなもので，簡単なことではない。それはなぜなのか。以下，説明しよう。

ごく簡単にまとめると，CE とは自然系から経済系への資源の投入を極力抑制し，経済系での資源の節約利用・循環利用を促進し，経済系から自然系への使用済製品・部品・素材（静脈資源とも呼ぶ）などの排出を極力抑制するような経済のことである。加えて，資源の利用から得られる付加価値の創出力を高めることによって経済を活性化することも CE の重要な狙いである。つまり，経済と環境・資源のウインウインが大きな目的なのだ。

この要請がいかに容易ではないかということがわかる。なぜなら，自然系⇒経済系，経済系⇒経済系，経済系⇒自然系という資源のフロー制御を従来よりも強めながら付加価値創出力を高めるということであり，それは制約条件を強めつつ付加価値生産性を向上させることを意味しているからである。

この難問を解くために 2 つのことが不可欠である。1 つは技術進歩であり，もう 1 つは経済社会システムの改革である。前者については言うまでもないだろう。環境配慮設計などの動脈技術の向上とともに，分別技術や資源再生技術など静脈技術の革新は資源生産性の向上になくてはならない。だが，それは必要条件であって十分条件ではない。そこで求められるのが経済社会システムの改革である。

従来型の経済社会システムは市場競争を基本としてきた。市場競争がいかに付加価値生産性を高め，資源配分を効率化するかは経済学で厳密に証明されている。付加価値生産性の高い技術が競争経済で選ばれるのだ。だが，それは動脈経済のみの話であって，静脈経済を考えあわせたときには通用しない。なぜなら，静脈資源の回収，収集運搬，そして最適リサイクル技術についての情報が十分ではないため，単なる競争は資源生産性の向上につながらないからである。質の悪い業者がはびこる危険性さえある。

十分な量と質の静脈資源を集め，質の高いフォーマルなリサイクルプラントに集荷し，高質の再生資源を動脈経済に供給するには動静脈事業者の連携協力が必要である。そして重要なことは，これをシステム化することによって付加価値生産性を高めることである。これを筆者は「共創原理」と呼んでいる。CE には競争原理とともに，いやそれ以上に共創原理が求められているのだ。

建設副産物の高度な循環利用についても共創原理が不可欠なのは言うまでもない。建設業界にもそのような実例が出てきた。令和 6 年度の 3R 推進協議会内閣総理大臣賞受賞の取り組みはその代表例とも言えよう。大手建設会社と物流ビジネスの垂直的連携による共創関係に基づいた資源の高度な循環利用が進められているのである。建設現場⇒積み替え拠点⇒再資源化工場というフロー制御がシステム化され，資源の高度な循環利用による付加価値生産性の向上が実現している。この動きは，同業者の水辺連携にまで進んでいる。水平連携と垂直連携の合わさったハイブリッド連携は共創力アップの大きなポイントになっている。

こうした共創原理に基づいた付加価値生産性の向上は日本のお家芸で，EU などの先進国ではなかなかできない。いわゆる業界の連携協力という関係性の構築が苦手だからだ。業界のソフトロー（企業や人々の行動を規定する非法規範）に基づいた共創原理の強みを建設業界は CE 構築に大いに生かせるはずだ。

――ほそだ　えいじ　東海大学　学長補佐
政治経済学部経済学科　教授――